

《論 説》

決 着 の 日

——1989年10月9日，ライプツィヒ——

藤 本 建 夫

(甲南大学経済学部)

1. はじめに

中世から今日にいたるまで連綿と続く国際メッセ都市，バッハに代表される名だたる音楽家を輩出し，ゲーテが学生時代を過ごした都市ライプツィヒ。ベルリン子が後に「英雄の町」と名付けたライプツィヒの1989年10月9日，市内は朝から，夕刻に予定されている月曜日毎の恒例となったニコライ教会での「平和ミサ」とそれに続くであろう大規模なデモのために重苦しい空気と言いやうのない緊張感に包まれていた。東ドイツ＝DDR 政府は流血の事態を引き起こすことによって国民の信頼を失い，国際世論からも非難を浴びてもそのデモを強圧的に弾圧するのか，それともデモを公然と認める事によって自分たちの時代が終焉に近づきつつあることを暗黙の内に容認するのか，その決定的な岐路の前に立たされた。

ライプツィヒに限らず東ドイツ全域で89年の半ばあたりから市民の間で吹き出した不満は次第に抑えきれなくなっていた。経済的停滞，選挙結果の改竄，さまざまな束縛された自由，旅行制限などに対する不満とストレスは臨界点に近づきつつあった。それはさまざまな反政府組織の結成，あるいは国外への逃亡という形をとって表面化し始めた。そうした国民の動向に対して

当局は何の解決策も打ち出すことができないばかりか、それに異を唱えようとする動きがあれば神経質なまでに過剰に反応するだけであった。だが、DDR をとりまく国際政治の環境変化は大きなうねりとなり、もはや押しとどめることは不可能になっていた。ソ連ではゴルバチョフがペレストロイカを掲げ、また東欧の同盟諸国もそれぞれに改革に踏みだし、DDR と一線を画し始めていた。東西対立のいわば最前線に立つ DDR の立場はそれだけにますます苦しくなっていた。10月9日のライプツィヒの平和ミサとそれに続いた市民デモはそのような臨界点に達した DDR 体制を内部から大きく揺り動かす「起爆」となった。

ではなぜライプツィヒが「英雄の町」と呼ばれ、「起爆」となったのか。直接的には、例の5月選挙をきっかけに、他の大都市と同様に、非公式な市民運動が現れ、教会がその後ろ盾になったこと。また、市民は年2回の国際メッセを通じて西側世界と直に接する機会を持ち、DDR とは異質の文化圏と経済圏が存在することを身をもって感じていた。そして第3にクルト・マズールという勇気ある偉大な指揮者の存在。

## 2. ニコライ教会の平和ミサ

当局による選挙結果の改竄が大規模に行われ、それが発覚して体制への信頼を失わせる大きな端緒となったのは、89年5月7日の地方選挙である。

選挙結果の改竄は直ちに西ドイツでも報道された。それによると、選挙委員会の公式発表では投票率は98.77%で、有効投票の98.85%が賛成票を投じたことになっているが、5年前に比べてはるかに多くの有権者が SED が提示する「統一リスト」に——棄権、白票あるいは反対というかたちで——賛成票を投じなかった。たとえば東ベルリンでは、12の市民団体が200の選挙区を監視し約7%の有権者が反対票を投じたと見ている。このような行動は実は、「往々にして職業上あるいは私的な不利益と結びついている」ために、

「かなりの個人的勇気を必要」とすることであった。ライブツィヒでも選挙の終了後ただちにマルクト広場で選挙に反対する抗議集会が開かれた。このとき約百人が逮捕されている<sup>(1)</sup>。

また6月10日には市民グループが行おうとしたささやかな「第一回ライブツィヒ野外音楽祭」のような催しすらも、警察はそれをただちに禁止し、見物人と音楽家を連行した。もっとも、その音楽祭は中止させられたが、マズールの尽力で「ライブツィヒの野外音楽祭」のテーマで、音楽家と当局との間で討論会が持たれ、その様子はラジオで一般市民に伝えられた<sup>(2)</sup>。

そのような当局の抑圧的な対応のなかで市民にとって教会、なかでもニコライ教会は精神的癒しの場として極めて重要な意味を持っていた。そこで月曜日の夕刻に行われる平和ミサは——当局の監視のもとではあったが——彼らにとって連帯の場となり、そしてそれが教会の外にまで広まっていった時、ここが DDR 体制全体を揺るがす震源地となっていく。

夏が終わって最初の月曜ミサは9月4日であった。ミサのあとニコライ教会前には800人もの人々が参集していて、市民運動家によって人権、旅行の自由および寛容を求める横断幕が掲げられ、人々はデモまでも行おうとして警察に阻止される。その翌週の月曜ミサにも同じ光景が繰り返され、このときには89名の市民が警察に連行され、そのうち19名が最長6ヶ月の拘禁刑を、22名が最高1万マルクの罰金刑を受ける。さらにその翌週の9月18日も31名が連行され、そのうち3名が拘禁刑、5名が罰金刑を言い渡される。だがこのような警察当局の抑圧的対応はかえってライブツィヒ市民の反体制感情を強めたただけであった<sup>(3)</sup>。ニコライ教会の牧師ははっきりと当局の強権発動に抗議することで市民を勇気づけた。9月18日のミサでクリスチアン・

(1) Frankfurter Allgemeine Zeitung, 9. Mai 1989.

(2) Th. Ahbe/M. Hofmann/V. Stiehler, Wir bleiben hier! Erinnerung an den Leipziger Herbst '89. Mit einem Geleitwort von Kurt Masur, Leipzig 1999, S. 77f.

(3) Ibid., S. 131f.

フューラー師は次のように語っている。

今日は皆様の顔が沈んで見えます。それは先週の月曜日に原因があります。あの時に私たちが経験しなければならなかったことで、この国を去ろうと考えている人たち、あるいは出て行こうかどうかまだ考えあぐねている人たちの気持ちが強まったからです。そしてここに留まって生活していこうと決めている人たちはそのために、ますます、あきらめの気持ちになったりあるいは攻撃的になったりしています。あのような警察のやり口によって平和的に徐々に状況を変えてゆくことがいよいよできにくくなっています<sup>(4)</sup>。

また、その翌週の9月25日のミサではクリストフ・ヴォネンベルガー師はもっと率直にエスカレートする当局の暴力を強く批判している。

私たちが今日暴力について語る場合、その背景として思い浮かべるのは月曜日毎に平和ミサの後で繰り返されていることであり、そして私たちはそれに対してなすすべを知らないのです。問題は、私が、あなた方が被っている暴力に対していかなる対応をなしうるのか、ということなのです。同じことですが、私にとって問題なのは、この国から出てくる暴力だけなのです。構造的な国家暴力は滅多なことでは公然と、誰の目にもそれとすぐわかるような形では現れてこない。私たちはもうすっかり報道記事の検閲や出版物に認可が要ることに慣っこになっている。しかしそれらは暴力の行使そのものであり、旅行の禁止や集会の禁止と何ら変わることはないのです。……

批判的で政治に関わりのある市民や出国申請を出した人々に対する職業の禁止は国家によって行使される暴力の別の形態に過ぎないのです。……<sup>(5)</sup>

---

(4) Ekkehard Kuhn, Der Tag der Entscheidung. Leipzig, 9. Oktober 1989, Frankfurt/M 1992., S. 35.

このような内容の説教が行われた9月25日の平和ミサ後にデモに参加した市民は8千人にまで膨れ上がった。彼らは警察の規制や暴力を怖れず「旅行の自由」を要求し、“We shall overcome”を歌い、新しい市民運動組織「新フォーラム」を許可するようにと氣勢を上げ、ついに旧市街を取り囲む環状道路に出て中央駅までデモ行進を行うことに成功した。確かに駅前で警察によってデモは解散させられ、6名が逮捕されたが、警察はデモそれ自体を阻止することはもはやできなかった。それは10月2日の月曜には1万人がデモ行進に参加していることからわかる。そして、さらに他ならぬDDR建国40周年記念日にあたる10月7日にはデモ参加者は警察犬をけしかけられ、放水を浴びせられ、210名が逮捕され、そのうち13名が数ヶ月の拘禁刑を言い渡されたが、もはや当局はこのような市民の勢いを食い止めることができなくなっていたことは誰の目にも明らかであった。そして10月9日、「DDRの歴史の終章の開始」を告げると同時に「民主主義の勝利とドイツの統一が本当に時間の問題となった」<sup>(6)</sup>この運命の日がやってきたのである。

### 3. 決着の日

市内に張りつめていた重苦しい緊張感はその場に居合わせた者にしか理解できないほどのものであった。「平和ミサ」はトーマス教会、改革派教会およびミカエル教会でも行われたが、中心的な役割を果たしたのはやはりニコライ教会であった。同教会の牧師クリスチアン・フューラー師はその日の様子を次のように語っている。

身の毛もよだつような一日であったと言わざるをえません。市内は内戦に似たような状況に置かれていました。軍は待機し、それに警察、装

(5) Ibid., S. 36.

(6) Der Spiegel, Nr. 41, 1999, S. 85.

甲車。すべての教育機関，大学などあらゆるところに，市の中心部には近づかないようにとの警告が発せられていました。店員たちには早々に店を閉め，ニコライ教会の近くの市の中心部には留まらないようにとの指示が出されていました。医者から個別的に得た情報でしたが，彼らは次のように語っていました。《我々は今日は待機している。我々は銃創の専門家である。我々は病院のベッドを開けておかなければならないし，我々は相当程度必要になる保存血液などを準備しておかねばならない》<sup>(7)</sup>。

またデモに参加したある女性教師は次のように語っている。

学校に着いて教室のドアを開けると校長先生が私が担任の4年生の子供たちに向かって，《今日はおうちにいるのですよ。今日は決して外に出てはいけません。きっと今日は何か良くないことが起こりそうですからね》と言っていた。……それから少したって会議の召集がかかった。学校ではこんなことは本来は決してないが，先生たち全員が教員室で校長先生から，今日政治的な与太者や犯罪分子がついに一掃される，というのを聞かされた。……我々はみんな《今日が決着の日である》ことがわかっていた<sup>(8)</sup>。

一般の職場においても朝から緊張感が漂っていた。若い男性からの証言。

我々の工場においても10月9日は朝から非常に空気が張りつめていた。我々は先週の木曜日に我々の経営戦闘部隊 (Betriebskampfgruppe) が，武器と弾薬が入っているとしか思えない箱を降ろしていたのを知っていたし，そして今朝は工場長は，デモに行きそうな何人かの人々と個人的な話し合いを持ち，今度のデモにはお願いだから行かないでほしいと忠告していた。……そして彼は，今日は決着の日だ，と言った<sup>(9)</sup>。

(7) E. Kuhn, op. cit., S. 74.

(8) Ibid., S. 75.

こうした一触即発の状況下で流血の事態を何とか回避するための努力がいくつかのルートで必死に行われていた。そのなかでも特筆すべきはクルト・マズールの果たした役割であった。彼が、かつてメンデルスゾーン、マーラー、フルトベングラーといった名だたる指揮者たちが指揮をとり、市民交響楽団としてドイツで最も歴史のあるゲバントハウス・オーケストラの指揮者としてライプツィヒにやってきたのは1970年である。それ以来彼は DDR 政府が対外的に誇れる「文化政策上の表看板」<sup>(9)</sup>であった。彼は、しかし、すでに6月には野外音楽祭をテーマに当局と音楽家との討論会を呼びかけ、また10月2日事件に際して ARD のインタビューに、警察の投入を「私は恥ずかしく思う」と述べ、全社会的対話と呼びかけていた。その彼にとって9日のライプツィヒは座視するには余りにも危険な状況にあった。

彼はこの日の午前中オーケストラとリヒャルト・シュトラウスの「チル・オイレンシュピーゲル」のリハーサルを済ませて部屋に戻ったとき、ニコライ教会から、「今晚デモが鎮圧されそうだ。我々は最悪の事態を怖れている」との連絡が届いていた。建国40周年が祝われた二日前にすでに「このような暴力の使用、このようなエスカレーション、このような対立はいつかはその頂点に至らざるをえない」と感じていた彼は、実際にライプツィヒ市の周辺にすでに多くの警察、軍隊が待機していることを知って「非常な緊張感」を覚え、行動に移った。

彼はライプツィヒ県党本部に電話して書記局で文化を担当していたクルト・マイヤーに連絡をつけ、彼の危惧を伝えて「今晚最悪の事態を食い止めるために何ができるかを一緒に考えよう」と提案すると、マイヤーはただちに同意した。書記局員で宣伝担当のヨッヘン・ポマートと国民教育担当のローラント・ヴェツェルとも相談し、この3人はさらに神学者ペーター・

(9) Ibid., S. 76.

(10) Der Spiegel, Ibid., S. 100.

ツィーママンおよびカバレティストのベルント-ルッツ・ランゲをも伴ってマズールの家に集まった。ここで6人の間で次の合意が成立した。警備にあたる側は行動を慎み、かつデモに対して挑発行為をしないこと、そしてマズールらの市民サイドは、4教会で行われる「平和ミサ」において、さらにラジオ放送を通じて、人々の気持ちを政府に伝えるよう個人的に努力し、かつそれを保証することを約束して人々を安心させるようなステートメントを流す、以上の2点がそれであった。そしてこの合意に基づいて以下の「ライブツィヒ市民6人アピール」が作成された<sup>(11)</sup>。

我々は憂慮と責任の念を共有しているがゆえに今日こうして集まった。我々は我々の町の動向を危惧し、解決策を求めている。我々は皆我が国の社会主義の行く末について自由に意見を交換する必要がある。それ故我々6人は今日すべての市民に、この対話がライブツィヒ県においてだけでなく、我が国の政府とも行われるために全身全霊をかけて努力することを約束する。

我々は皆様に、平和な対話が可能になるためにも、行動にはくれぐれも慎重を期すよう切にお願いしたい<sup>(12)</sup>。

ライブツィヒ市内では平和ミサに続いて予定通りデモ行進が行われた。この歴史的デモには実に7万人の市民が参加した。しかも整然と、一滴の血も流すことなく。そしてデモが解散になったとき参加者たちは言いようのない満足感を覚えた。ある中年婦人は「私の人生で本当に最高の時間だった」と語り、6人アピールの1人ランゲは「今日我々は勝利した」と語っている<sup>(13)</sup>。

この日のデモの様子は密かにフィルムに収められて西ベルリンに持ち出さ

---

(11) E. Kuhn, op. cit., SS. 112-119.

(12) Ibid., S. 122f.

(13) Ibid., S. 139.



れ、翌日 ARD の「今日の話題」で放映された。だが、ここではその内容に立ち入ることはもちろんできない。それとは別に当局の手になる興味深い秘密文書「ライプツィヒ、ドレスデンおよびマクデブルクにおける反対勢力のデモおよび集会に関する報告」が残されている。

1989年10月9日、18時35分から20時30分ごろにかけてライプツィヒ市の中心部でまたもや無許可のデモが行われ、7万人が参加した。このなかにはかなりの数の他県人が含まれていた。デモは集結点のニコライ教会からいつものコースを通過して中央駅に至り、ここで自主的に解散した。暴力行為は起こらなかった。阻止や解散のために準備していた措置は事態がそのように展開していったので行使されなかった。

デモに移ったのはいわゆる月曜ミサ、すなわち時間的に平行してニコライ教会、トーマス教会、ミカエル教会および改革派教会（すべて市の中心にある）で行われた「平和ミサ」が終わってからであるが、これらのミサには5千人以上が参加していた。これらのミサの間に上記の教会の周囲にさらに多くの人々が集まり、彼らはミサの後でミサの参加者たちといっしょにデモ行進を行った。その際に次のようなシュプレヒコールが聞かれた。「我々は国民だ——我々は与太者ではないぞ」、「暴力を許すな」、「自由を、自由選挙を」、「報道の自由を認めよ」、「逮捕者を釈放せよ」、「新フォーラムを認めよ」あるいは「ゴルビー、ゴルビー」。あちこちに掲げられた横断幕のスローガンには、暴力を許すな、と書かれていた。何度も声を張り上げて「インターナショナル」を歌っていた。デモに入る前に各教会内でまた教会の前で周知の私的なグループ「正義研究サークル」、「人権研究サークル」および「環境研究サークル」の「アピール」並びに「新フォーラムのメンバーおよび支持者のアピール」が読み上げられた。そこでは暴力反対が訴えられていたが、こうした事態発生の責任は党と政府にあるとされていた。「民主化」が要求され、そして「新フォーラム」は「全民主主義勢力結集のプラットフォーム

ムだ」と宣伝していた。

事態の動向および暴力阻止に影響力があつたのは、わけても、放送(DDR ラジオ, ライプツィヒ放送)で読み上げられ、繰り返し市放送局で流された〔上記6名の〕慎重に行動するようにとのアピールであつた。……<sup>(14)</sup>

#### 4. 腐朽した体制

しかしそれにしても社会主義体制のもとで自由と民主主義を求めて7万人もの、しかも無許可のデモが何故に可能であつたのだろうか。そして確かにDDR体制にとって極めて重要な人物であつたマズールがライプツィヒ県の党本部と流血事態を回避するために奔走したとしても、それだけでは説明にはならない。それはこれだけの規模の、「反革命的」とも言ひうる体制批判のデモが行われること自体、体制にとって決定的な威信失墜を意味しており、しかもそれに対して何ら阻止の行動をとれないとなれば、体制みずからその敗北を認めることになることを考えれば十分であろう。実際1万5千人が参加した10月2日のデモには人民警察と経営闘争部隊が暴力による介入を行つてゐた。そして10月7日の建国40周年記念の日にも東ベルリンで7千にも膨れ上がったデモ隊に対して警察と国家保安警察＝シュタジーが暴力を振るひ、1,047名もの市民を逮捕してゐた<sup>(15)</sup>。とすれば何故にDDRの党と政府はライプツィヒの7万人に対して何もできなかったのであろうか。人数の多さのせいばかりではなかつた。

DDRの体制が自らを支えきれない位に経済的に弱体化してゐたことがまず第一に指摘されなければならない。これについてはさしあたり以下の2点

(14) Ibid., S. 140f.

(15) Der Spiegel, Nr. 40, S. 82.

を指摘しておきたい。その第一は経済危機である。すなわち DDR 政府は 1970年代前半あたりから西側から資本と技術を導入して積極的に近代化を推進していく一方で、国民に対しては価格政策を通じて生活を保障する政策を行っていったが、80年代になってこうした政策は膨大な負債という結果となって現れ、すでに1981年にはその額は230億DMにも達した。すでに疲弊しきっていたこの国の中央計画経済にはそれを自力で支払う余力はもはやなかった。深刻な外貨不足に対して DDR 政府は一方でさまざまなルートを通じて西ドイツからの金融支援を確保しつつ、他方でなお不足する外貨は政治的理由で拘禁されている人々を西ドイツに「販売」したり、収用した美術品や骨董品、世界の解放運動への連帯を口実にして国民から集めた血液、武器など売れるものは何でも売ろうとした。そしてその果てには西ドイツからゴミまでも「輸入」しなければならないくらいにまで窮していた。しかし、他方で国民の不満はますます大きくなっていった。西側世界の生活水準をメディアを通じて知っていた国民に対してこの国家は適正な価格で質のよい耐久消費財を提供することができなかった。たとえばトラバントを手に入れるには10年は待たなければならなかった<sup>(16)</sup>。

だが、第二に、こうした抜き差しならなくなった経済的状况はその影響範囲を広げ、しだいに原材料不足を通じて生産の停滞へ、そしてついには日常生活にまで及び、80年代末には国民の不満は限界に達していた。たとえばそれは次のような一市民からホーネッカーに宛てた手紙にきわめて如実に表現されている。

私は今日あなたに直接申し上げなければなりません。というのは、おそらくあなただけが私を助けることができますからです。私の問題はつぎのようなものです。昨年来私は建設資材（石灰30袋と75×90cmの新しい窓6）を入手しようとしておりますが、できないでいます。私たちの家

---

(16) Ulrich Mählert, Kleine Geschichte der DDR, München 1998, S. 134-138.

は修理を非常に必要としているのです。戦後40年もたつのに建築資材が手に入らないというのはありえないことです。私たちはすでに何度も村長に、何とか助けてくれないかと頼みました。私たちがもらった答えは、ないものがどうしても欲しいというのなら、あるものを買え、というものでした。

村の中でこのような問題を抱えているのは私たちだけではありません。このような問題が解決されれば、村の空気はきっと良くなると思います。私たちは道理になかった生活をし、私たちの両親が残してくれた家を維持していきたいのです。私たちの問題をよろしくお取り扱いくださいますようお願いいたします<sup>(17)</sup>。

このような経済力の弱体化に伴って高じていった東ドイツ国民の不満は二つの方向に向かった。この国に見切りをつけて逃亡するか、それとも国内にとどまって抗議行動を起こすか。この国の体制においてはそのいずれももちろん禁止されていて、敢えてそれを実行しようとするれば生命にかかわった。しかし89年の秋以降事態は劇的に変化していった。

1980年代に入ると東独においても、西側と呼応するかたちで、もちろん非公式に、環境保護や第三世界の搾取に反対するささやかな草の根運動が生まれ、ネットワークを形成し始める。やがてそれらの組織のテーマは人権や価値多元性といった体制のありかたそのものにまで広がっていった。当初、当局はこれらの運動に対して、確かに1953年の事件のように武力で公然と弾圧することはできなかったが、運動家たちを逮捕・拘禁や市民権剥奪あるいは「自由意志」による強制的国外退去によって市民から彼らを隔離する策をとった。だが、事態はそのような姑息な手段によって対応できる限度を超え始めた。その転機はあの89年5月の地方選挙ではなかったか。すなわち、選

---

(17) Hermann Glaser (Hrsg.), Die Mauer fiel, die Mauer steht. Ein deutsche Lesebuch 1989-1999, München 1999, S. 17.

挙結果の改竄が無様にも市民運動組織の監視によって見破られるという失態を演じてしまったのである<sup>(18)</sup>。

この地方選挙とほぼ時を同じくしてハンガリーがオーストリアとの国境に張り巡らしていた鉄条網の一部を撤去し、この情報を手に入れた東ドイツ国民は国外逃亡の可能性を求めてハンガリーへと集結し始める。そして9月11日にはついにハンガリー政府は対オーストリア国境を全面的に開放してしまった。もちろん大量の人々が——東独体制から見ると——決壊した国境から文字通り堰を切ったように逃げ出していった。ハンガリーに向かわなかった人々はワルシャワとプラハの西ドイツ大使館に大挙して逃げ込み亡命を求めた。この動きに困惑した東独政府はやむなく、面子も考えて、亡命希望者のために特別列車を用意して西ドイツへと送り出した<sup>(19)</sup>。

こうして体制に嫌気をさした人々は自由に立ち去り、国内にとどまる人々は体制に対する抗議をいよいよ明確にしていった。国民全体からこのようにすっかり見放されてしまった SED 政府にとって残された対応策は何か。「反革命分子」から体制を防衛するという名目のもとに武力を用いて弾圧に打って出るか、そうでなければ自ら思い切った改革路線へと方向転換をはかるか。89年10月9日のライプツィヒはそのような意味で政府首脳にとって決定的な岐路を意味した。

こうした体制の弱体化が誰の目にも明らかになっていくなかで、ホーネッカー体制にとってゴルバチョフのソ連との関係が極めて重要な意味を持ってきた。ペレストロイカを掲げてソビエト体制の大改造に着手したゴルバチョフは、1953年の時のように反体制運動の弾圧に手を貸してくれるのかどうか。この問題は東ドイツの「人民軍はワルシャワ条約機構の上級命令権者に直接服していた」がゆえに「決定的な意味」を持っていた。彼にはしかし

---

(18) U. Mählert, *op. cit.*, S. 153-156.

(19) *Ibid.*, S. 158f.

DDR への介入は「まったく」考えられ得なかった。というのは必ずや天安門事件のような流血と混乱を伴う軍事介入を行なえば、それはすなわちソビエトにおける「ペレストロイカの終焉を、彼自身の失脚を、保守勢力による権力掌握」を意味したからである<sup>(20)</sup>。そして彼は不介入の意志を10月7日、建国40周年記念行事の日に次のようにはっきりとホーネッカーに伝えている。

嵐のような時代には人々は通常なら年単位で学ぶこと以上のことを週ごと、月ごとに学ぶ。……私はタイミングとチャンスを見誤らないことが非常に重要だと思う。党は自分自身の見解を持ち、自ら歩み寄ることを提案しなければならない。手遅れになると、すぐにも命とりになる<sup>(21)</sup>。

だが、DDR の老独裁者にはこの忠告は耳に入らなかった。彼はゴルバチョフに対して「常に前進あるのみ。後退はあり得ない」と答えたが、実際に彼が失脚するまで時間はほとんど要しなかった。なお、デモ行進で人々が「ゴルビー、ゴルビー」とシュプレヒコールを叫んだのは、彼のソ連でのペレストロイカを DDR でも行うように圧力をかけて欲しいとの要求と、決して1953年を繰り返さないで欲しいとの二重の意味が込められていたと言えるだろう。そして実際、10月9日、ライプツィヒでは、同盟国の「内政への介入」、とりわけ「軍事介入」は行わないという「ゴルバチョフ・ドクトリン」に忠実に従って、ソ連の部隊と戦車は兵営から動かなかった<sup>(22)</sup>。

ワルシャワ条約機構下にあった人民軍を動員できないとしても、それ以外に SED 政府は人民警察9万人、国家保安省の指揮下に入っていた秘密警察9万2千人、1953年に「労働者階級の戦闘部隊」として創設され、20万2千人にまで「成長」を遂げた経営戦闘部隊、という武装集団を持っていた<sup>(23)</sup>。

(20) E. Kuhn, op. cit., SS. 28-34.

(21) H. Glaser (Hrsg.), op. cit., S. 21.

(22) Der Spiegel, Nr. 40. S. 94.

10月9日にももちろんそれらは命令さえあれば直ちにデモを弾圧する体制を整えていた。ではなぜ彼らは行動を起こさなかったのか。経営戦闘部隊の多くの隊員が動員されることを拒否したこともあったが、それに加えて国家保安省がベルリンから出動命令を発しなかったことが重要であった。その判断のプロセスで政治局内でのホーネッカー支配の体制がすでに崩れ始めていたことが明らかとなった。

## 5. ライプツィヒ市民の不満

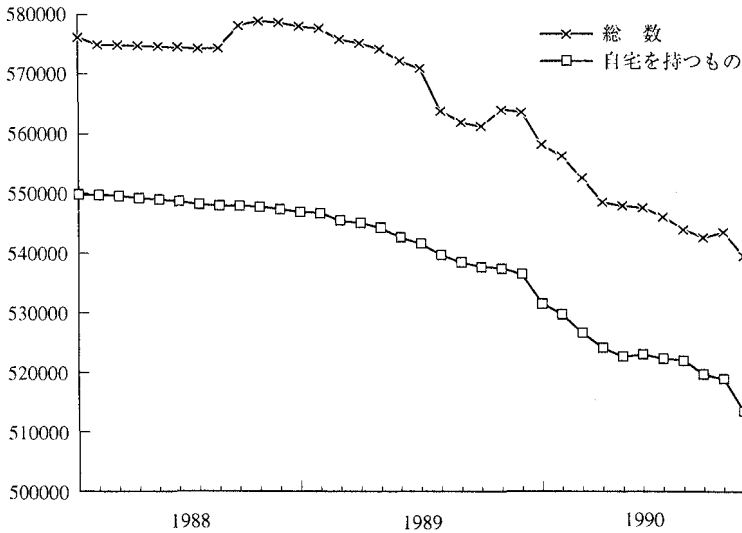
DDR からの人口流出にはっきりと歯止めがかからなくなったのは89年5月の地方選挙あたりからであった。ライプツィヒでも1988年に入って一時的に58万人近くまで増加した市の総人口は89年には減少傾向を見せ始め、そして同年6月から7月にかけて急減し始めると、もはやその勢いを誰も、何も止めることはできず、一直線に坂をころがり落ちていった。2年足らずのうちに実に4万人も減少したのである。通常は転居に多少の抵抗を感じると思われる自宅をライプツィヒ市内に持っていた市民たちまでもが先を争うように出ていった。88年初めに55万人であったこのカテゴリーの市民は90年末には51万人余りに急減する。実に7.3%もの減少率である。このような急激な人口喪失は、基本的に若年層を中心とした流出によるものであった<sup>(24)</sup>。

ここでライプツィヒ市からの人口流出について少し補足しておけば、次のような興味深い事実が明らかになる。すなわち89年から90年にかけてのエクソダスにおいては3人に2人までがかつての連邦共和国（いわゆる旧州）に出ていったが、95年にはそれは5人に1人に大幅に減少する<sup>(25)</sup>。

(23) Der Spiegel, Nr. 41, S. 105, 109.

(24) Josef Fischer, Bevölkerungsentwicklung der Stadt Leipzig, in: Leipziger Statistik, Statistischer Bericht, 1. Quartal 1992, S. 15.

図1 急減するライプツィヒ市の人口



出典：Leipziger Statistik, 1. Q. 1991, S. 11.

では何故にこのような短期的な地滑りの人口流出が発生したのか。総じて東独市民たちが西側世界に憧れを持ちながら、他方で現状に大きな不満を抱き、東独の政治体制に幻滅していたことについては上述のとおりであるが、ライプツィヒ市民についてはどうであったのか。それを探り出すうえで興味深い市民アンケートを市統計局が91年夏に行っている。それは1,260人の市民に、彼らが今最も緊急であると思っている市への要望を自由に書かせたもので、そこで指摘された項目は4,142件を数えた。その多さからも彼らがいかにネガティブに自分たちの町を評価していたのかがわかるが、これらを統計局は、表のような12の上位項目と53の下位項目に分類整理し、これにコメ

(25) Andreas Martin, Die Wanderungsbilanz der Stadt Leipzig 1995, in: Leipziger Statistik, 2. Q. 1996, S. 19.



表1 ライプツィヒ市民の市当局への要望

主 要 項 目	総件数 (%)
環境・環境を配慮した都市開発	36
インフラ・交通	34
治安と社会秩序	25
市当局のやるべき仕事	25
住宅と家賃	21
社会問題	18
仕事	18
経済	15
所得・物価・税金	7
教育・文化・レジャー	7
一般的な発言	6
その他	3

出典：Leipziger Statistik, 1. Q. 1992, S. 27.

ントを加えて「ライプツィヒ市民の市当局への要望と期待」<sup>(26)</sup>と題して、『ライプツィヒ統計』の92年1号に発表している。

〔1〕市民アンケート

(1) 環境

これまで数十年間にわたって対策がとられぬままに放置されてきたために環境問題は相当深刻になっていたが、アンケートでもその改善を求める声が最も多かった。その改善策として次のような対策が指摘されていた。(i)ひどい大気汚染を改善するには、企業が対策をとること、家庭燃料の転換、自動車の排気ガス制限など。(ii)市内及び周辺を流れる川の浄化。(iii)ゴミや放置状態の廃車などを除去して町を清潔にすること。(iv)違反者は厳格に取り締まる。(v)市内をより魅力あるものにするために歴史的建造物は「絶対に」残すべきであり、景観にそぐわない建物は建て直すか、あるいはできる限り取り

(26) Dieter Drechsel, Wünsche und Erwartung der Leipziger Bürger an ihre Stadtverwaltung, Leipziger Statistik, 1. Q. 1992, S. 24-27.

壊すべきである。

## (2) インフラストラクチャーと交通

アンケートに答えた人々は、総じて技術面でのインフラが全体的にひどい状態にあり、交通事情はカオスに近いとの認識を共有していて、これを改善するためには「環境との調和」という問題と結びつけてさまざまな策が講じられなければならないと考えている。例えば、(i)市の環状道路、市内の車道、アウトバーンへのバイパスを建設することで車が市域から外へスムーズに流れるようにする。(ii)街路の状態がひどいので整備工事をしっかりと行うべきである。(iii)他のヨーロッパの大都市並にサイクリング道を整備して、車の交通渋滞の緩和をはかる。(iv)信号を設置して市内で車が流れやすくし、同時に歩行者の安全を守る。(v)駐車場の整備。(vi)交通違反（特にスピード違反と不法駐車）の取り締まりの強化。(vii)公営交通手段であるバスと市電はもっと時間に正確で、スピードアップし、きれいで、安いこと。ラッシュ時の便数や乗り換えの便を考慮すること。(viii)住宅地の近くでの買い物が不便であると多くの市民は感じているが、特に老人や車のない者にとって郊外のスーパーは不便である。

## (3) 日常生活の安全

この問題には通りでの犯罪や過激グループの行き過ぎた行動など治安に関わるものから交通問題まで広範囲な事柄が含まれているが、確かなことは、「転換」以降、ライプツィヒ市民はこの種の問題のウェイトが高まってきたと感じていることである。彼らはその解決には警察力の強化が必要だと考えている。

## (4) 市当局の対応

アンケートに答えた多くの市民が市当局の対応のまずさに言及しているが、彼らはその改善には市民と行政との間に「真の協力体制」を築かなければならないと考えている。また彼らは市会議員たちが市民の利益を考えて行動することを期待し、市役所に対しては「権威的」ではなく、責任をもつ

て、親身に対応するように求めている。さらに彼らは市行政のシステムがわかりにくく、意志決定の仕方が不透明だと感じていて、それだけに窓口が開く時間帯や待ち時間の長さにも不満を抱いている。また市民たちは市行政当局と市議会とが今後さらに「民主主義」を基礎にしたものになることを望んでいて、そのためには「市民のコントロール」と「情報公開」が必要であると考えている。政党に対しては、市の厳しい現状に鑑み、党利からではなくて、市民の利益を第一に考えて行動することを求めている。

「過去の克服」の問題に関しては個人により意見はまちまちであった。特に経済についてかつての指導者がそのまま居座わり、多くのその他の従業員が解雇されたことに不満が出されていた。国家保安警察のしたことに関しては、厳しい措置が採られるべきだとしても、その前に個々のケースについて厳密な調査を行うべきだとの意見であった。

外国人に対する暴力行為にはほぼ一致して反対であった。

最後に西ドイツから派遣の官吏に対して「一致してネガティブな評価」が見られたが、それは専門能力を問題にするというよりも、高給取りでありながら、現地の事情に疎すぎるという不満であった。従ってライプツィヒ市民はむしろ早急に自前で官吏を養成し、「定職のない学者」などを積極的に登用する必要があると考えている。

#### (5) 住宅問題

住宅に関しては大部分の市民にとって家賃と維持費とが上昇したことが大きな変化であるが、居住面積や室内設備などの長年来手が着けられてこなかった問題も解決が急がれていた。その解決策として市民たちは社会住宅の建設、既存の住宅を快適なものに手直しをする、目的外使用の禁止、所得に見合った家賃などを望んでおり、持ち家に対する関心はまだかなり低かった。

#### (6) 仕事

雇用の維持・創出に特に強い関心を示したのは中高年の雇用者であるが、

それはこの年齢層が、すでに失職している場合には再就職の機会がほとんどなく、また、たとえ失職していなくても常にその危険を感じているからである。したがって彼らは失業防止のための側面からの援護策として、たとえば公園、緑地、街路などの公共施設の補修などと関係した「雇用創出策」を「最も緊急の経済政策課題」であると考えている。

#### (7) 社会問題

「転換」以降社会的格差がはっきりと開いてきたために新たな社会問題が発生してきたが、特に深刻であるのは失業家庭であり、このような「社会的に“脱落”（Aus）する社会層」が出ないようにすることが主要な「政治課題」である、と市民たちは見ている。また、若い夫婦が終日働けるためには保育所や幼稚園などの施設が不十分であり、さらに病院や診療所、障害者や高齢者のための施設も不足しているので、ここでも早急の改善を求めている。

#### (8) 市当局の経済政策

市当局の経済政策は労働市場が厳しい状況にあるだけに、「非常に重要」だと考えられている。特に力を入れるべきは「なんとか凌いできたこれまでの構造を守る」ことであり、なによりもそれに当てはまるのはライプツィヒ・メッセであり、伝統産業である。それにハイテクノロジーや金融関連においても新しい企業が「緊急に必要」になってきている。デパート、ホテル、ガソリンスタンドも新たにでてこなければならない。

ライプツィヒ市民の経営は改善すべきだが、閉鎖はどうにもならない例外的ケースに限定すべきであると言う点では意見は一致している。「地場産業（einheimische Gewerbe）」に対しては特別の振興策が講じられるべきであり、具体的には市当局が地元企業に安い賃貸料で手頃な作業場や事業所を準備したり、優先的に発注することなどを考えるべきである。多くの市民は公的部門を「安定的な要素」と考えていて、その拡大を望んでいる。市の所有地は投機の対象にさせてはならないし、また市当局はすべての経済領域で

監督機能を、必要とあれば規制機能すら持つべきであると考えている。

#### (9) 所得と物価

所得と物価には健全な関係がなければならないが、若年層や特殊技能のある人々が大量に市から流出するのを回避するためにも早急に西側の水準に追いつかなければならないと市民たちは考えている。家賃以外の住居費が増えることを特に中高年層が危惧している。

#### (10) 教育・文化・余暇

これらについては他の問題が深刻であるためにさほど多くは指摘されていない。

分析官は以上の市民アンケートの内容をさらに年齢別および職業別（無職、専門技能労働者、実習生と学生、高学歴者）に簡単な分析を加えているが、さしあたり、前者についてのみ結果を紹介しておきたい。

(1) 17—30歳層。この年齢層は快適な生活環境を重視し、早く所得が西ドイツ並に増加し、自分の家庭と自分のために住宅問題や保育所などに高い関心を寄せ、他方で仕事の確保、市当局の対応策、過去の克服問題にはさほど大きな関心を示していない。

(2) 31—50歳層。年齢が高まるとともに仕事への不満が大きくなっていく。また環境やインフラに対する関心も一様に高く、さらに市当局の対応策や過去の克服の問題なども重要視している。

(3) 51—60歳層。年金生活者であるか、失業者であるか、短縮労働者（Kurzarbeiter）であるかによって意見にばらつきが見られるが、総じて生活安全問題、所得平準化策、「社会的」家賃政策などへの関心が強く、その反面労働市場政策や市当局の対応にはさほど関心がない。

(4) 61—75歳層。51—60歳層と傾向的には似ているが、そのほかに健康問題への関心が強くなる。

#### 〔Ⅱ〕危機に陥ったライプツィヒ経済

この市民アンケートは91年夏に行われたもので、「転換」の後とはいえ、

「転換」前の市民たちが日常生活の何に具体的に不満を抱いていたか、おおよそ見当がつく。それらの当時の実態やその後の改善についての立ち入った分析は別稿に譲ることにして、ここでは DDR 時代のライプツィヒ経済の構造的特徴を明らかにすることで、時代にすっかり取り残されていた現実を確認しておきたい。これについては C.クンツェらの共同論文およびライプツィヒ統計局のデータが手元にあるので、それに依拠したい。

まず特徴の第1は、DDR 経済全体の特徴でもあるが、ライプツィヒでも、第二次産業から第三次産業へという世界の一般的発展傾向に反して、第二次産業従事者数が絶えず増加し続けていた。1989年時点でのライプツィヒ市の就業構造を見ると、全就業人口286,255人のうち第一次産業従事者は2%弱で、製造業(35.3%)と建設業(8.5%)から構成される第二次産業従事者が43.8%であり、そして第三次産業には54.3%が就業していた。第二次産業従事者よりも第三次産業従事者の方がなるほど多かったが、行政機関や教育機関などの公的諸機関での雇用が21.4%を占めていることを考慮すれば、ライプツィヒ市経済を特徴づけていたのは、第二次産業、とりわけ製造業であったことがここでも確認できる<sup>(27)</sup>。

第2に、労働集約的な中小経営が圧倒的に支配的であったことにある。すなわち、ライプツィヒ県全体で1984年時点での雇用者総数は19万2千人で、彼らは490企業——1,020工場——8,725職場という形態に編成された生産体制に組み込まれていたが、これを生産単位を構成している職場あたりで見ると、平均従業員数はわずかに22人であった<sup>(28)</sup>。

第3に製造業の中で発展していた分野は、一般機械、印刷機械、化学工業

(27) Leipziger Statistik, IV. 1991, S. 8.

(28) Meinhard Miegel/Cornelie Kunze (Hersg.), Die Situation und die Rolle von Großstädten im Transformationsprozeß. Ökonomische Entwicklung und soziale Prozesse der Städte Leipzig und Wroclaw 1989 bis 1994 im Vergleich, Leipzig 1996, S. 34.

や発電所等のプラント建設、褐炭の露天掘り設備、褐炭採掘と発電、電子工学、製菓、繊維関連産業、家具製造、建築関連産業、石油化学、医療技術、軽金属等広範囲にわたっていた<sup>(29)</sup>。ライプツィヒ市の1990年時点でのデータ（全就業人口：251,129人、製造業従事者：79,665人）をもとに就業者数が多い順に並べてみると、鉄鋼・機械・車両等：32,932人、電子工学機器・精密機械・光学機器等：13,409人、皮革・繊維・衣料等：9,143人、機械：7,728人、木材・紙・印刷：6,176人、印刷：4,148人などとなっていた<sup>(30)</sup>。ここからもライプツィヒ市の製造業がモノ・カルチャー型ではなくて多様な発展を遂げていたことがわかる。

第4に以上のような工業の発展を空間的観点から特徴づけるとすれば、その他の DDR の地域と比較しても、平均以上にライプツィヒ市とその周辺地域に集積していた<sup>(31)</sup>。

第5に、DDR では1979年のコンビナート形成法に基づいて次々と分野ごとに企業がまとめられてコンビナートとして再編されていったが、17コンビナート——たとえば、石油プラント、通信電子工学、褐炭の露天掘り設備、クレーンとコンベア、鋳物プラントと鋳物生産、印刷、人工皮革と皮革加工、医療技術、軽金属、建設、エネルギー等の分野のコンビナート——がその本社をライプツィヒに持っていた。この意味でライプツィヒは DDR の企業経営指導部が集中していて、経済活動の重要なセンターであったと言える<sup>(32)</sup>。

第6に、第5の特徴と密接に関連していることだが、ライプツィヒは産業研究所の集積地でもあった。たとえば、それは1980年代末には DDR の機

(29) Ibid., S. 35.

(30) Leipziger Statistik, IV. 1991, S. 3.

(31) M. Miegel/C. Kunze (Hersg.), op. cit., S. 35.

(32) Ibid., S. 35. 北村喜義『旧東独の企業システムと鉄鋼業——体制の崩壊と再建の政治経済過程——』御茶の水書房、2000年、第一部に DDR のコンビナートは詳しい。

械・自動車関連で28.6%，電子工学関連で33.3%，化学工業関連で17.5%に達していた。

最後に忘れてならないのは、ライプツィヒは中世以来のメッセ都市としての伝統を DDR 時代も途絶えることなく保持していて、当時の東西交易においていわば「戦略的地位」にあった<sup>(33)</sup>。

以上のように、ライプツィヒ経済は労働集約的な第二次産業を中心に据え、中小零細企業がそれを支え、組織的にはコンビナートに統合されていた。つまり、「転換」後、直面する世界においてはすでに第二次産業では徹底した機械化が進み、グローバルな市場のなかで国境を越えた競争が繰り広げられ、第三次産業はすそ野をあらゆる分野にむかって広げていた。水門を開ければ瞬時にして世界経済に飲み込まれるのは必至であった。そしてそれを逃れようとして多くの市民がライプツィヒを見捨て西側に向かったのである。事実、「転換」後のライプツィヒ経済は辛酸をきわめ、またたく間に瓦解していった。それは次の統計資料に如実に示されていた。

とりわけ1991年から92年にかけて崩壊の激しさは言語に絶するほどであった。それは1991年から94年までの製造業における就業者数の推移を示している図2からも明らかである。すなわち91年1月時点で61,654人いた就業者数は92年12月には24,122人となり、2年間で実に60.9%も下落している。特にひどかったのは91年12月から翌年の1月にかけてで、44,769人から33,303人へとわずか1ヶ月の間に26.5%も雇用が失われたのである<sup>(34)</sup>。

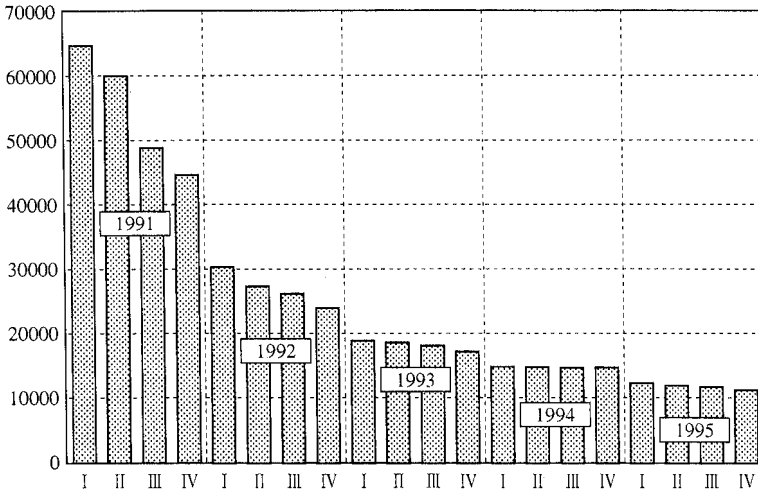
---

(33) Ibid., S. 35.

(34) D. Drechsel/G. Röbner/B. Schandert, Konjunkturbericht zum verarbeitenden Gewerbe der Stadt Leipzig, in: Leipziger Statistik, 1. Q. 1993, S. 19.



図2 ライプツィヒ市の製造業従事者



出典：Leipziger Statistik, 2. Q. 1996, S. 16.

## 6. ライプツィヒとベルリン

再び舞台は89年10月9日。早朝、社会学者ヴァルター・フリードリッヒ教授はライプツィヒから車でベルリンに向かっていた。政治局員で、ホーネッカーに次ぐナンバー2と目されていたエゴン・クレンツに会い、緊張したライプツィヒ情勢を伝えるためであった。フリードリッヒ教授はクレンツとは“Du”で呼び合う間柄であり、すでに1988年11月に次のように経済問題や文化問題で西ドイツからの影響力がますます大きくなっていることを指摘して、早急に手を打たなければ手遅れになると伝えていた。

〔いよいよ重くのし掛かってきた〕我が国の物不足や欠陥（たとえばライフラインの問題、部品問題、情報政策、数々の言いつくろい、実際の民主主義的参加など）はいよいよ誰の目にも明らかとなり、ますます批判的に評価されるようになってきた。社会主義の優位性についてもこ

れを疑わしく思う人々が増えている。ペレストロイカ戦略の方向でオープンにしてゆかなければ、事態はなおも悪化するだろう。……人民が我々の目標と価値観に、我が党の政策に対して今以上に大きな共感を抱いてくれるようになるには、我々も情報開示、胸襟を開く、民主主義的参加を認めるなど、これまでとは違ったやり方で人々と交流していかなければならないのである。さもないと、人々はこの1—3年うちにさらに、しかも恐るべき規模で我々から離れていくだろう<sup>(35)</sup>。

ニコライ教会での月曜ミサには1988年以來ずっと参加していて、とりわけ89年の休暇明け後のミサでの空気を十分に肌で感じて知っていたフリードリッヒは彼の心配していた方向にライブツィヒが向かっていて、そしてとりわけ10月9日の月曜ミサが決定的な分かれ目になると判断して、早朝、21ページにも及ぶ長文の手紙を携えてクレンツのもとに車を飛ばしたのであった。その手紙の中で彼は、第1に民衆の心が現体制からすっかり離れてしまっていて、西側のメディアが彼らを完全に支配しているという事実を目を覆ってはならないこと、第2にライブツィヒでの緊張した空気を伝えて、暴力によっては何事も解決しないばかりか、かえって事態はいっそう悪化することは確実であるから、むしろ体制反対派のグループとも対話の場を持つこと、そして第3にホーネッカーを退陣させ、クレンツが後任となることを訴えていた<sup>(36)</sup>。

ここでクレンツはフリードリッヒに対して、他の政治局員と連絡を取り合ってホーネッカーを退陣に追い込むこと、そして、何よりもライブツィヒにとって重要であったことだが、彼にはライブツィヒを強権的に弾圧する計画はなく、もしもDDRの国家が自ら人民に対して軍隊を動員するようなことを行えば、DDRはこれ以上存続し得なくなるとの見解を示した。そして彼

(35) U. Mählert, op. cit., S. 152.

(36) E. Kuhn, op. cit., S. 91-111.

はフリードリッヒが帰った後で治安担当の政治局員ヴォルフガング・ヘルガーと電話連絡を取り、ライプツィヒに軍を投入しないことを決定している。この経過にホーネッカーは全く関与していなかった。

翌10日、10時から始まった政治局会議においてホーネッカーの孤立が明確になる。彼は相も変わらず頑なに DDR の危機は「外からの敵対勢力の仕業」と決めつけ、ライプツィヒのデモが平和裡に行われたことに関して、「敗北主義者がすでに県指導部にいる」ことに怒りを隠さなかった。これはライプツィヒ党本部の3人の幹部が「6人アピール」に署名し、さらにを党本部を預かっていたH.ハッケンベルクまでもがそれを認めたばかりか、自らの判断で、警察とシュタジーがデモ隊に対して「積極的行動」をとらないように命じていたことを指しているのだが、こうしたホーネッカーの見解はもはや政治局の支持を得られなかった<sup>(37)</sup>。反ホーネッカーの立場を明確にし始めていたクレutzは、会議に先立ち、21名のメンバーのうち9名から支持を取り付けていたのである。

この政治局内での反ホーネッカーの声は翌週17日の会議で決定的となり、ホーネッカーは退陣を余儀なくされる。この日、ホーネッカーはいつもの会議のように彼の席に着き、話し始めようとしたとき、それを閣僚会議議長のヴィリー・シュトフが遮り、「ホーネッカー同志を彼の職務から解く、という動議を提出したい」と発言した。ここで「彼の職務」とはもちろん SED 書記長、国家評議会議長および国家国防会議議長の3職務すべてを指していた。21人の政治局員の誰からも動議に反対しホーネッカーを支持するという意見は聞かれなかった。彼は退陣を認めざるを得なかった。政治局の決定に従って第9回 SED 中央委員会を10月18日午後2時に召集する旨の通知を出すことが彼の最後の仕事となった。中央委員会ではただひとりの反対があっただけで、いともあっけなく彼の18年に及ぶ時代は終わった<sup>(38)</sup>。

---

(37) Der Spiegel, Nr. 41, S. 90.

## 7. 崩 壊

このようにして10月9日からわずか1週間後にホーネッカー体制に終止符が打たれたが、しかしその後任に指名されたクレンツには沈みかけた船を浮上させることはもはやできなかった。外国への市民の逃避に歯止めがかからず、11月だけで13万3,400人が移住していった<sup>(39)</sup>。そして国内に「留まる」(Wir bleiben hier)人々は連日のように体制批判のデモや集会を繰り返し、それは瞬く間に全土に広がっていった。たとえば10月23日には26都市、25日には29都市、26日には27都市、27日には29都市等といった具合に大規模なデモ行進が繰り返された。11月に入るとさらにこの勢いは増してゆき、そしてその延長上にあの11月9日のベルリンの壁崩壊がやってくる。ちなみに、この日には29都市でデモや集会が行われているが、興味深いことには、大都市のベルリンでのデモはきわめてささやかなもので「ポグロムの夜」に思いをはせた150人が黙々と市内を行進しただけであった。それに比べると地方の小都市での抗議デモははるかに大規模で、たとえばコトブスでは9千人、ロストック4万人、トルガウ8千人、ツィタウ9千人が、クベドリンプルクのような小都市でさえ2千人がデモに参加している。しかし、ベルリンでの当日のデモがどうであれ、すべては壁崩壊で決着した<sup>(40)</sup>。

---

(38) Der Spiegel, Nr. 42, S. 79f.

(39) 坪郷実『統一ドイツのゆくえ』岩波新書, 1991年, 21ページ。

(40) Th. Ahbe/M. Hofmann/V. Stiehler, op. cit., S. 139-145, 160f.

## The Decisive Day. On October 9, 1989, in Leipzig

Tateo Fujimoto

The history of DDR ended when the Wall between East and West Berlin fell down on November 9, 1989. Just one month before the Wall fell down, on October 9, 70,000 citizens demonstrated in Leipzig (at that time, the population of the city was 550,000). Though this demonstration was illegal, the authorities couldn't stop it. The success of this demonstration caused a rapid loss of the authority of the system.

What caused this situation was that the citizens of Leipzig accumulated various dissatisfactions against the economic, political and social system and that the system itself couldn't solve their dissatisfactions. The problem was who organized these dissatisfactions. In Leipzig, the church became the place where the citizens concentrated and the demonstration succeeded through the mediation of Masur, the director of Gewandhaus, between the citizens and the party (SED) in Leipzig.